

武豊町議会議長 石川 よしはる 殿

武豊町議会議員 櫻井 雅美

一 般 質 問 の 通 告 に つ い て

令和7年第3回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. グリーフケアについて	【趣旨説明】 この質問の背景には、大切な人を亡くした悲しみに寄り添う「グリーフケア」の必要性が、近年特に高まっているという認識があります。特に、流産や死産、若くしての子どもの死など、最も深い悲しみと向き合うことになった保護者への支援は、行政の重要な責務です。 しかし、現在、武豊町には、こうした深い悲しみを抱えた方々が、孤立することなく、安心して専門的なケアを受けられる体制が十分に整っているとは言えません。悲しみが適切に癒されないまま放置されると、心身の健康を損なうだけでなく、将来的に子どもを持つことを諦めてしまうなど、町の未来にも影響を及ぼしかねません。 私は、こうした課題に対し、行政が主体的に動き、民間の専門的な知見やノウハウを積極的に活用すべきであると考えます。グリーフケア事業は、単なる心の回復に留まらず、町民一人ひとりが人生を前向きに歩み、次の命を育む希望へと繋がる、町の未来にとって欠かせない投資です。 そこで、以下の質問をします。
	【質問事項】 ① 本町におけるグリーフケア体制の現状と今後の展望について。

2. 教育と地域課題の関係について	【趣旨説明】 武豊町の未来を担う子どもたちの健やかな成長は、私たちの共通の願いです。しかし、現在の教育現場は、教員の長時間労働、部活動の地域移行、複雑化する保護者対応、そして子どもたちの人権問題など、多岐にわたる課題を抱えています。 これらの課題は、学校単独で解決できるものではなく、地域と連携し、支えていく必要があります。特に、コミュニティスクール制度は、学校運営に地域住民が参画することで、これらの課題を包括的に解決し、教育の質を高める可能性を秘めています。 私は、コミュニティスクールを、単なる地域連携の手段ではなく、「教員の働き方改革」を推進し、教員が教育に専念できる環境を整えるための重要なツールであると捉えています。また、「部活動の地域移行」を円滑に進める受け皿づくり、そして「問題行動を起こす生徒・児童」や「保護者対応」といった、複雑な課題に対し、地域の多様な専門家や知見を活かした柔軟な対応を可能にする仕組みだと考えています。 さらに、コミュニティスクールは、子どもたちの意見を行政や学校運営に反映させることで、「子どもの権利」を尊重し、自己肯定感を育む場にもなり得ます。 そこで、以下の質問をします。 【質問事項】 ① 本町におけるコミュニティスクールの具体的な目標についての考えは。
--------------------------	---

3. 災害対策基本法改正を踏まえた福祉避難所の推進について	武豊町の皆様が、災害時にも安心して命を守れるよう、実効性のある防災・減災対策の推進は行政の重要な責務です。 2025 年 7 月 1 日に施行された改正災害対策基本法は、これまでの避難所運営を根本から見直す、極めて重要な改正です。この改正の要点は、「避難場所ありき」の考え方から、「一人ひとりの避難者の状況に合わせた避難支援」へと転換する、いわゆる「場から人へ」の視点を明確に打ち出した点にあります。さらに福祉サービスの充実による被災生活の QOL の向上も挙げられています。 しかし、武豊町の現在の防災体制が、この法改正の趣旨を十分に反映し、福祉の視点を取り入れたものとなっているかは、まだ不透明です。特に、高齢者や障がい者、女性・子どもといった災害弱者の方々は、大規模な避難所では適切な支援を受けられないリスクがあります。 私は、この課題に対し、行政が主体的に動き、「届け出避難所」として、日常から生活を把握している福祉事業者を積極的に活用すべきだと考えます。これにより、避難生活が長期化しても、専門的な知見を持つ事業者が個別のニーズに対応する「災害ケースマネジメント」を円滑に行えるようになります。また、二次障がいの防止にもなります。 そこで、以下の質問をします。 【質問事項】 ① 本町の福祉避難所の現状、特に妊婦、乳幼児や特性のある子どもの家庭の人数と避難所利用可能人数は。
--------------------------------------	--

4. 保育園の設備改善と保護者負担軽減について	【趣旨説明】 武豊町が、子育て世代にとって「住みやすい町」であり続けるためには、保護者の皆様が安心して子育てできる環境を整備することが不可欠です。 しかし、現在、多くの保護者が、日々の保育園の送迎における負担や、子どもの安全・衛生環境への懸念といった課題に直面しています。特に、毎週の大量のお昼寝布団の持ち運びは、保護者の身体的・精神的な負担となり、共働き世帯にとっては大きな課題です。また、子どもの命を預かる保育施設において、災害時の避難体制をいかに強化していくかは、喫緊の課題であります。 私は、こうした課題に対し、行政が主体的に動き、保育園の設備改善を推進すべきであると考えます。具体的には、保護者の負担を軽減するコットタイプのお昼寝寝具の導入や、平時の利便性向上に加え、災害時の避難車としても活用できる多人数用大型ベビーカーの導入を検討すべきです。これらの設備改善は、保護者の負担を軽減するだけでなく、子どもの安全と衛生的な環境を確保するという、二重の効果をもたらします。 特に、コットタイプのお昼寝寝具は、保育園での使用だけでなく、災害時の避難所における子どもの簡易ベッドとしても活用が可能です。これにより、避難生活における子どもの安全と快適性を確保し、保護者の不安を軽減するという、多角的なメリットが生まれます。 そこで、以下の質問をします。 【質問事項】 ① お昼寝布団についての保護者からの意見は。 ② 本町における保育園の災害対策の現状について。
--------------------------------	---

5. 地域人材の育成と協働スキルの向上について	【趣旨説明】 鳥羽町長が掲げる「協働によるまちづくり」というマニフェストは、武豊町の未来を創造する上で不可欠なビジョンであると深く共感いたします。しかし、この理念を実効性のあるものとするためには、単に行政が住民の協力を求めるだけでは不十分です。 行政職員が「協働」を円滑に進めるスキルを身につけること、そして何よりも、協働の担い手となる地域の NPO や市民団体、住民リーダーといった「地域人材」を長期的な視点で育成し、自立を支援することが不可欠です。外部の専門家であるコンサルタントに頼るだけでなく、将来的には地域自身が課題を発見し、解決できる自律的な体制を築くことが、真の意味での「協働のまちづくり」に繋がります。 そこで、以下の質問をします。
	【質問事項】 ① 今後の行政職員の協働スキル向上のための研修体制は。 ② 中間支援組織の育成と、その財政的支援についての考えは。 ③ 指定管理者制度における地域人材育成の役割付与についての考えは。